

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	-	-	
	やや良くなる	商店街（代表者）	・例年と同様に商店街のイベントが行われるが、歩行者天国も含めて市民参加型のイベント内容が変わってきており、ここ数年の通行量調査においても天候の悪影響がなければ来街者は増加している。そのため、夏物衣料、交通、飲食、遊興施設等で売上の増加が期待できる。	
		商店街（代表者）	・観光客の数が戻りつつある。ただし、今、集客できているのは激安ツアーの客が多い。激安ツアーのため、やはり物が売れるかという点、売れてはいないような状況だが、今後、デフレによって旅行代金の低下が見込まれ、集客はある程度見込まれるため、期待を込めてやや良くなるとみている。	
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・海水温度と海流の変化の影響だと思われるが、ほっけがまるで岸に寄りつかず獲れない。さらに、日照時間も極端に少なく、景気の悪い日が続く、先行き不安は常につきまわっている。ただし、いくら今の政府でもこれ以上東日本大震災の復興を伸ばすことはできないはずだとみられることから、復興景気に期待することで良くなっていく。	
		スーパー（店長）	・高速道路料金引下げの終了後、1年が経過して来客数が戻ってきている。また季節商材においても低単価中心ばかりではなく、高単価の動向が良いため、十分期待できる。	
		スーパー（店長）	・期待値を込めて良くなってほしい。ただ、あまり変わらないのではないかと懸念もある。	
		コンビニ（エリア担当）	・7月以降に予定されている工事、建築等の情報が多くなっている。	
		家電量販店（店員）	・7月の天候に期待している。また、オリンピック効果に期待する。	
		家電量販店（地区統括部長）	・家電の需要は、7月まで落ち込み続ける可能性が高いが、逆に8月以降は若干持ち直しが予想される。	
		タクシー運転手	・少し落ち込んでいた売上も、ここにきて下げ止まった感がある。これから夏休みや観光シーズンに入り、売上増加が期待できることから、やや良くなる。	
		通信会社（企画担当）	・中高年層を中心に需要が回復してきているとともに、新サービスに対する期待も大きい。	
		観光名所（従業員）	・地元航空路線の台湾との国際便が定期便となり、これまでよりも外国人観光客に期待が持てる。また、現時点での修学旅行の予約件数が平均よりも多い。	
		観光名所（職員）	・全国的な節電の影響もあり、北海道を訪れる観光客が増加する。また、東南アジアからの来場者も増加することを期待している。前年は東日本大震災の影響で、小学生や中学生の修学旅行が増加したが、今年は東北に戻りつつあるため、やや減少傾向にある。	
		変わらない	商店街（代表者）	・気温によるところも大きいですが、客の動向をみると、買い急いでいるわけでもなく、実売の時に、本当に必要な物だけを選ぶ傾向にあり、こうした傾向が秋になっても続く。
			商店街（代表者）	・政府が行っていることにまだ見通しが立たないということもあり、景気もこのままで推移する。
			一般小売店〔酒〕（経営者）	・現在の状況を見ると、2～3か月後に好転するということは考えづらい。そうかといって、極端に悪くなるということも考えづらい。したがって、今の状況がややしばらく続く。
			百貨店（売場主任）	・今年は節電の夏と言われている。今後3か月の長期予報は平年並みとなっているが、7～9月における節電で、計画停電が発生した場合、小売店としては大変な事態になる。また、ある程度暑くならないと、7月のクリアランス商品の動きも先が見えない。
			百貨店（売場主任）	・天候要因に左右される衣料品、雑貨だけでなく、食品を含めた全部門が苦戦している。
			百貨店（販売促進担当）	・店舗の集客が減少している。同様に、店舗周辺の商店街や競合他店への集客の減少傾向も止まらない。単発の店舗独自企画のみでの集客には限界がある。
		百貨店（役員）	・停滞感が漂っており、物を買う雰囲気になっていない。	
		スーパー（企画担当）	・好転する原因が見当たらない。とにかく、株価がバロメーターとなるとみられる。	

	スーパー（役員）	・気持ちやや良くなりかけていると感じているが、今後の消費税の増税問題や社会保険料の見直し等による可処分所得の減少から、貯蓄等の生活防衛に金が回ることになる。消費マインドは更に下がり、今後、良くなることは考えにくい。
	コンビニ（エリア担当）	・前年の東日本大震災以降、2次産業が中心のエリアで苦戦がみられる。特に、酒やたばこなどの嗜好品の減少が大きい。
	高級レストラン（経営者）	・消費税の増税問題などの政治的な要因により、景気はなかなか上向いてこないとみられる。北海道の地方都市の景気が上向いてくる要因がなかなか見当たらない。
	高級レストラン（スタッフ）	・来客数が増えているため、今後少し期待が持てる。ただし、飲食店やレストランの景気全体が上向いているとは思えないため、今月限りの一過性のものかもしれない。
	高級レストラン（スタッフ）	・先行き不透明な経済状況であり、3月から例年以上に倒産や事業縮小が相次ぎ、接待利用が激減している。これからもこの状況が続く。
	観光型ホテル（スタッフ）	・今年の7～8月は需要を喚起するような、大会、イベントが低調である。旅行会社経由の低価格商品、Webの格安プランの構成比が上昇すると見込まれる。一方で、9月は回復基調にある。
	旅行代理店（従業員）	・客の来店状況や取扱額は、ある程度の水準を維持しているが、収入ベースでは相変わらず低価格商品の割合が高く、景気が向上する方向には動かない。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は7月が前年比88.4%、8月が前年比93.3%となっており、海外旅行は7月が前年比93.4%、8月が前年比141.8%となっていることから期待は持てない。
	旅行代理店（従業員）	・政治決着して、消費マインドが上がることに期待している。
	タクシー運転手	・前年の東日本大震災以降、9月までは売上が大きく落ち込んだ。今年は4～6月の売上から判断して、観光客は戻ってきているが、今後のタクシー利用に大きな期待はできない。
	タクシー運転手	・各月の受注の変化にアップダウンがあるような状況で落ち着いた流れにはまだなっていないため、この先においてもこの状況は同様に続く。
	タクシー運転手	・今後の見積依頼やオーダーの状況から、景気が上向きになるような要素も思い当たらないため、注文数も前年並みで推移する。
	美容室（経営者）	・消費税というキーワードが増えてきたことで、消費意欲が低下するような話をよく聞くため、現状の動きからやや停滞することになる。
	美容室（経営者）	・ボーナス月であったとみられるが、そのことに左右されるような感じはない。
	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、観光期のピークを迎えるため、やや良くなる。
	設計事務所（所長）	・前年に、控えられていた反動があるため、しばらくは客の動きの良さが続きそうである。耐震リフォームへの関心も強い。
	住宅販売会社（経営者）	・総選挙が終わって政局がはっきりしない限り、状況は変わらない。
	住宅販売会社（従業員）	・競合企業のマンション成約率にあまり変化はないが、供給戸数を調整しているようである。先行きの見通しを厳しく見ているのか、マンション用地の仕入れにも慎重な企業が多い。
やや悪くなる	百貨店（販売促進担当）	・真夏の天候がどのように左右するか検討はつかないが、節約の傾向は続くため、なかなか回復基調になりにくい。
	スーパー（企画担当）	・消費税の増税問題の行方、社会保障改革の方向性等の消費に対するマイナス材料が消費者心理に徐々に影響を与える。
	スーパー（役員）	・節電により店内証明を暗くする店舗が多くなっており、客の購買意欲の減退が心配である。また、再生可能エネルギー買取り分の価格転嫁によって電気料金が値上がることになり、家計防衛のための節約志向が更に高まる。
	コンビニ（エリア担当）	・明らかに低価格志向の傾向が進行している。競合チェーンの出店も相次いでおり、現状の流れが回復する要因はみられない。天候要因により夏型商品は好調であるが、あくまでも気温に左右されるため、油断できない状況である。

		衣料品専門店（店員）	・国会で消費税増税法案が可決されることになれば、消費動向に買い控えの様子がみられるようになる。消費生活に必要とされるものから優先されるため、京呉服は無駄な買物とされることが懸念される。
		乗用車販売店（営業担当）	・例年、減少傾向に転ずる月になることに加えて、今年は需要の先取り感がある。補助金の予算切れが予想されるため、それに伴う受注減が予想される。
		旅行代理店（従業員）	・夏場の予約が今一つ伸びてこない。
		パチンコ店（役員）	・北海道に関しては、夏だけではなく、冬の電気使用量も抑えなければならない。夏の状況によっては、今後、更なる電気使用量の削減が必要になってくる可能性がある。
		美容室（経営者）	・景気の良い話ができないくらい不景気である。
	悪くなる	商店街（代表者）	・消費税が上がることになれば、消費が更に冷え込み、給料も上がる見込みがないことへの不安から、必要な物しか買わない儉約型になっていくことになる。
		スーパー（店長）	・消費税が10%になることを踏まえると、消費にブレーキがかかることは必須であり、安売り志向が客単価を下げ、販売量が増えても売上が予算達成できなくなる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-	-
		建設業（経営者）	・官民、土木建築ともに受注が進み、工事の稼働は一部最盛期に入る。また、景気対策、デフレ対策の補正予算も予想されるため、マインド面では期待できる。ただし、単価の高騰、人手不足などが、どの程度原価や工程に影響を与えるのかが心配される。
		金融業（企画担当）	・エコカー補助金が打ち切りとなり、乗用車販売の反動減が懸念される。観光関連は、夏のシーズンを迎え、東日本大震災の影響で旅行を控えていた個人客の伸びが期待できる。建設関連では復興需要がみられることになる。
		司法書士	・建物の新築が増加傾向にあるため、これに関連する土地取引においても取引量が多くなる。
		コピーサービス業（従業員）	・緩やかではあるが、東日本大震災等の影響も大分薄れ、確実に景気が上向いてきているため、今後も少しずつ上向くとみている。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・顧客の仕事量が増えてきたせいか、消耗資材商品の販売量が増えてきている。
	変わらない	食料品製造業（役員）	・夏に向けての節電ムードがどう出るか不明であるが、それを除けば、現状から変わる要因が見当たらない。
		家具製造業（経営者）	・外的な環境は必ずしも良くはないが、欧州危機も一服状態で国内景気も落ち着きを取り戻してきた。そのようななかで、高額商品の売行きに安定感が増してきた。
		金属製品製造業（役員）	・今のところ、消費者の購買意欲があまりないのではないかとみられる。展示会などで聞き取りしてみると、購入に対して慎重である。
		通信業（営業担当）	・現状は、ここしばらくの景況感よりは上向いたと感じているが、今後に関しては不透明な要素が多く、横ばいで推移する。
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・現在稼働している建築工事の規模から、今後についてはピークを過ぎるとみられる。新規着工工事も多くは期待できない。
		司法書士	・消費税の増税が現実となりそうなため、増税前の取引の増加に期待したいが、その後の景気の落ち込みをカバーするだけの政策や展望が見えない。増税分を上乗せできる事業者は多くないと考えられるため、今後の景気の落ち込みが心配される。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現時点で受注がもたついていることから、2～3か月後には間違いなく実作業量が減ることになる。
	悪くなる	-	-
雇用関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-	-
		求人情報誌制作会社（編集者）	・観光関連業種がけん引して、娯楽業や飲食業を中心としたほとんどの業種で求人の上昇が見込まれる。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・医療、介護業界を除いて、回復を期待させる要因が見当たらない。
		求人情報誌制作会社（編集者）	・地域を支えている農業の生産加工がこれから繁忙期を迎えるため、人手不足が続くそうである。しかし、もう1つの基幹を担ってきた建設関連は、地域の中堅企業が倒産するなど、公共工事削減によるダメージが顕在化してきている。

求人情報誌製作会社 (編集者)	・ 求人件数の伸びにこれまでの勢いがなくなっている。 例年、7月は求人件数が伸びるが、前年の伸びが大きかった分、前年との比較でマイナスになる業種が増える可能性がある。
求人情報誌製作会社 (編集者)	・ 今後も観光をメインに回復基調を見せる業界もあると思われるが、地方都市主導の何らかのカンフル材のような景気刺激策が出ない限りは、見通しが立たない。地元が元気にならなければ、景気が良くなるようなイメージが湧いてこない。
新聞社 [求人広告] (担当者)	・ 基幹産業である農業の繁忙期を迎え、農業関連の業種での人材確保が見込まれる。
職業安定所 (職員)	・ 有効求人倍率は24か月連続して前年を上回っているが、依然として低い水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いているため、今後についても変わらない。
職業安定所 (職員)	・ 地元の中心産業の1つである漁業について、5月以降、漁獲量が減少している状況のなか、6月に入り漁業会社2社が続けて倒産しており、しばらくなかった船員の離職者が発生したことから、水産業界全体の先行きの見通しに不安定感があり、景気が良くなる見通しは感じられない。
学校 [大学] (就職担当)	・ 変動するような要素が見当たらない。
やや悪くなる	
悪くなる	-